

第 2 2 号議案

加東市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定の件

加東市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 6 年 3 月 4 日提出

加東市長 岩 根 正

加東市条例第 号

加東市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

加東市消防団員等公務災害補償条例（平成 1 8 年加東市条例第 9 1 号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前の欄に掲げる規定の下線を付した部分をこれに対応する改正後の欄に掲げる規定の下線を付した部分のように改める。

改 正 前	改 正 後
(補償基礎額) 第 5 条 〔略〕 2 前項の補償基礎額は、次に定めるところによる。 (1) 〔略〕 (2) 消防作業従事者、救急業務協力者若しくは水防従事者又は	(補償基礎額) 第 5 条 〔略〕 2 前項の補償基礎額は、次に定めるところによる。 (1) 〔略〕 (2) 消防作業従事者、救急業務協力者若しくは水防従事者又は

応急措置従事者（以下「消防作業従事者等」という。）が消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し、又は応急措置の業務に従事したことにより死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し、又は応急措置の業務に従事したことによる負傷若しくは疾病により死亡し、若しくは障害の状態となった場合には、8,900円とする。ただし、その額がその者の通常得ている収入の日額に比して公正を欠くと認められるときは、14,200円を超えない範囲内においてこれを増額した額とすることができる。

3・4 [略]

別表（第5条関係）

補償基礎額表

（単位：円）

階級	勤務年数		
	10年未満	10年以上20年未満	20年以上
団長及び副団長	<u>12,440円</u>	<u>13,320円</u>	[略]
分団長及び副分団長	<u>10,670円</u>	<u>11,550円</u>	<u>12,440円</u>
部長、班長及	<u>8,900円</u>	<u>9,790円</u>	<u>10,670円</u>

応急措置従事者（以下「消防作業従事者等」という。）が消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し、又は応急措置の業務に従事したことにより死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し、又は応急措置の業務に従事したことによる負傷若しくは疾病により死亡し、若しくは障害の状態となった場合には、9,100円とする。ただし、その額がその者の通常得ている収入の日額に比して公正を欠くと認められるときは、14,200円を超えない範囲内においてこれを増額した額とすることができる。

3・4 [略]

別表（第5条関係）

補償基礎額表

（単位：円）

階級	勤務年数		
	10年未満	10年以上20年未満	20年以上
団長及び副団長	<u>12,500円</u>	<u>13,350円</u>	[略]
分団長及び副分団長	<u>10,800円</u>	<u>11,650円</u>	<u>12,500円</u>
部長、班長及	<u>9,100円</u>	<u>9,950円</u>	<u>10,800円</u>

び団員				び団員			
備考 [略]				備考 [略]			

備考 表中の [] の記載は注記である。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例による改正後の加東市消防団員等公務災害補償条例の規定は、この条例の施行の日以後に支給すべき事由の生じた加東市消防団員等公務災害補償条例第5条第1項に規定する損害補償（以下「損害補償」という。）並びに同日前に支給すべき事由の生じた同日以後の期間に係る同条例第4条第3号に規定する傷病補償年金、同条第4号アに規定する障害補償年金及び同条第6号アに規定する遺族補償年金（以下「傷病補償年金等」という。）について適用し、同日前に支給すべき事由の生じた損害補償（傷病補償年金等を除く。）及び同日前に支給すべき事由の生じた同日前の期間に係る傷病補償年金等については、なお従前の例による。

第22号議案 要旨

加東市消防団員等公務災害補償条例の一部改正（要旨）

1 改正理由

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令（昭和31年政令第335号）の一部が改正されることに伴い、所要の改正を行うものである。

2 改正内容

- (1) 消防作業従事者等の補償基礎額を改めること。（第5条関係）
- (2) 非常勤消防団員等の補償基礎額を改めること。（別表関係）

3 市民への影響

現時点において対象者なし

4 市財政への影響

損害補償等の額が増えるものの現時点では対象者がいないため、市財政への影響はない。

5 施行期日 令和6年4月1日